

第176回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表（1頁～6頁）

個別注記表（7頁～13頁）

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

尾張精機株式会社

当社は、第176回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.owariseiki.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR,INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaであります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、OSR,INC.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

・時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）によっております。

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。 |
| ⑤ 製品保証引当金 | 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。 |

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

③ 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社では主に定率法を採用する一方海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社において定額法に変更しております。

これは、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断し、変更いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,983千円増加しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
工場財団（土地・建物・機械装置）	1,920,519千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	665,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,993,756千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	1,165,950	-	-	1,165,950

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	11,481	137	65	11,553

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日取締役会	普通株式	34,634	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月24日取締役会	普通株式	34,632	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日
計		69,266			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日取締役会	普通株式	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	4,053,413	4,053,413	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,162,353	3,162,353	—
(3) 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	939,743	939,743	—
(4) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(2,631,946)	(2,631,946)	—
(5) 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	(240,000)		
(6) 長 期 借 入 金	(735,000)		
長 期 借 入 金 合 計	(975,000)	(974,936)	63

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金並びに(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額172,528千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

10,408円41銭

1株当たり当期純利益

428円59銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- | | |
|---------------|---|
| (4) 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 |
| (6) 製品保証引当金 | 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金
 - ③ ヘッジ方針
外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断し、変更いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ105,119千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
工場財団（土地・建物・機械装置）	1,920,519千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	665,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,153,474千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	475,328千円
長期金銭債権	1,227,371千円
短期金銭債務	557,393千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	384,706千円
仕入高	1,572,910千円
(2) 営業取引以外の取引高	200,138千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	11,481	137	65	11,553

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	33,848千円
固定資産除却損	160千円
少額固定資産	24,610千円
関係会社株式評価損	257,406千円
未払事業税	5,768千円
未払退職金	1,669千円
賞与引当金	65,857千円
役員退職慰労引当金	13,213千円
減損損失	5,915千円
製品保証引当金	3,809千円
貸倒引当金	1,752千円
資産除去債務	30,523千円
その他	95,754千円
繰延税金資産小計	<u>540,284千円</u>
評価性引当額	<u>△306,396千円</u>
繰延税金資産合計	<u>233,888千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△150,441千円
前払年金費用	△82,254千円
固定資産圧縮積立金	△5,749千円
資産除去債務に係る建物	<u>△722千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△239,166千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△5,278千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

主要株主

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
トヨタ自動車(株)	被所有 直接 10.2%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	1,932,573	売掛金	272,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
(株)守山製作所	所有 直接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の 賃貸	ナット類の仕入 (注1)	791,227	買掛金	281,963
			土地・建物の賃貸 (注2)	36,360		
(株)江南螺子製作所	所有 直接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入 (注1)	695,009	買掛金	224,056
(株)美濃コーティング	所有 直接 100.00%	役員の兼任 部品の加工 建物・機械の 賃貸	ねじの表面処理 (注1)	86,673	買掛金	2,012
			建物・機械の賃貸 (注2)	13,136	長期貸付金	180,000
			資金貸付の回収 (注3)	61,250		
OSR,INC.	所有 直接 93.33%	役員の兼任 ねじ製品の販 売 資金の援助	ねじ製品の販売 (注4)	142,063	売掛金(注6)	52,244
			資金の貸付 (注3)	906,620	長期貸付金	920,442
			資金貸付の回収 (注3)	51,218	短期貸付金	42,963
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA)PVT.LTD.	所有 直接 100.00%	役員の兼任 精密鍛造品の 販売 資金の援助	精密鍛造品の販売 (注4)	49,401	売掛金(注6)	11,711
			資金貸付の回収 (注3)	51,666	長期貸付金	103,333
					短期貸付金	51,666

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断したうえで決定しております。

(注2) 価格については、市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断したうえで決定しております。

(注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年～8年としております。
なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（貸付金を除く）には消費税等を含めております。

(注6) 回収条件については、請求後6ヶ月後現金支払いとしております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,631円22銭
1株当たり当期純利益	133円80銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,556,093千円
② 年金資産	611,808
③ 退職給付信託資産	1,362,817
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	418,533
⑤ 未認識数理計算上の差異	△148,582
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	269,951
⑦ 前払年金費用	269,951
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	62,101千円
① 勤務費用	110,734
② 利息費用	946,076
③ 期待運用収益	△12,186
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△37,392

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.00%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。